

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社フジミインコーポレーテッド

愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社フジミインコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 敬史
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 川島 敏裕
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 川島 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	25,291	31,097	51,731
経常利益 (百万円)	6,357	8,293	12,490
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	4,803	6,155	9,156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,155	7,968	10,631
純資産額 (百万円)	59,619	68,953	62,967
総資産額 (百万円)	70,539	82,183	75,684
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	194.30	248.71	370.38
自己資本比率 (%)	84.52	83.90	83.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,530	2,811	9,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	103	38	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,660	△2,573	△3,825
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	32,484	35,626	34,402

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	101.25	122.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託（BBT）及び業績連動型株式給付制度 株式給付信託（J-E SOP）を導入しており、1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E SOP）に残存する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、6,498百万円増加し、82,183百万円となりました。これは、有価証券が1,900百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,680百万円、現金及び預金が1,884百万円、原材料及び貯蔵品が1,310百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、512百万円増加し、13,229百万円となりました。これは、株式給付引当金が781百万円減少したものの、賞与引当金が679百万円、買掛金が412百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、5,986百万円増加し、68,953百万円となりました。これは、資本剰余金が1,840百万円減少したものの、自己株式の残高が3,068百万円減少したこと及び利益剰余金が2,945百万円、為替換算調整勘定が1,870百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの世界経済への影響が長引き、国際情勢の悪化を背景にした資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇が継続しました。米国の連続的な大幅上げや、欧州のゼロ金利政策からの転換に伴い世界的な景気後退懸念が高まり、世界経済の不透明感は強まりました。

世界半導体市場は、PC及びスマートフォン市場の落ち込みに伴いロジック、メモリデバイスともに需要は軟化し、在庫の増加が見られました。一方で、当社製品の主要用途先である先端半導体においては引き続き高い稼働が続きました。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高31,097百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益7,819百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益8,293百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,155百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

なお、2022年2月20日に、当社及び当社の子会社であるFUJIMI TAIWAN LIMITEDは、第三者からの不正アクセスを伴うサイバー攻撃を受けシステム障害が発生し、一部の生産と出荷を見合わせ、2022年3月期決算の発表に遅れが生じ、また、2023年3月期第1四半期決算の発表にも影響いたしました。

その後、社内不正アクセス対策本部を立ち上げ調査・対策・復旧に取り組んでまいりました結果、社内システムにつきましては本年8月以降本格稼働しております。

当社グループは、更なるセキュリティ強化策を推進してまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本につきましては、最先端半導体デバイス向けCMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は18,635百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）は6,879百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

北米につきましては、CMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は4,118百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益（営業利益）は売上増加に加え製品構成の良化と為替の影響もあり606百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品の販売が好調に推移したことから、売上高は7,331百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益（営業利益）は売上増加に加え製品構成の良化と為替の影響もあり1,911百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

欧州につきましては、CMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は1,011百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、半導体業界の高い稼働に支えられ、ラッピング材の売上高は3,538百万円（前年同期比18.5%増）、ポリシング材の売上高は7,013百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

CMP向け製品につきましては、ロジック、メモリ向けともに需要が好調に推移したことに加え為替の影響もあり、売上高は15,771百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、SSD（ソリッドステート・ドライブ）への置き換えが進むも、サーバー向けHDD（ハードディスクドライブ）の需要増加に加え為替の影響もあり、売上高は1,002百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

一般工業用研磨材につきましては、自動車及び産業機械向け需要の回復もみられ、売上高は2,338百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,223百万円増加し、35,626百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて1,719百万円減少し、2,811百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、棚卸資産が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと及び株式給付引当金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて65百万円減少し、38百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が増加したものの、投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べて913百万円増加し、2,573百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期に比べて販売の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 ②経営成績」に記載のとおりであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 企業価値向上のための課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの企業価値向上のための課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2,286百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの必要な運転資金及び設備資金の財源につきましては、自己資金を基本としております。また、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は527.5%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,699,500	26,699,500	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	26,699,500	26,699,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月31日 (注)	△2,000,000	26,699,500	—	4,753	—	5,038

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社コマ	愛知県名古屋市長瑞穂区彌富町字紅葉園50-1	4,460	17.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,773	10.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,424	5.64
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	783	3.10
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 LINCOLN STREET BOSTON, MA, USA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	751	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	728	2.88
株式会社かんぽ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町二丁目3-1 大手町プレイス ウェストタワー (東京都中央区晴海一丁目8-12)	655	2.59
フジミ取引先持株会	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1-1	640	2.53
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	639	2.53
一般財団法人越山科学技術振興 財団	岐阜県各務原市テクノプラザ1-1	600	2.37
計	—	13,456	53.29

(注) 当社は、自己株式1,428千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式425千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,428,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,247,400	252,474	—
単元未満株式	普通株式 23,800	—	—
発行済株式総数	26,699,500	—	—
総株主の議決権	—	252,474	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式500株 (議決権の数5個) が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-E SOP) の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式425,600株 (議決権の数4,256個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジイン コーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島 町地領二丁目1-1	1,428,300	—	1,428,300	5.34
計	—	1,428,300	—	1,428,300	5.34

(注) 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-E SOP) の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式425,600株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,662	33,547
受取手形及び売掛金	11,581	14,261
有価証券	4,900	3,000
商品及び製品	4,569	5,395
仕掛品	1,041	1,268
原材料及び貯蔵品	3,714	5,025
その他	595	501
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	58,049	62,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,528	6,845
その他（純額）	7,697	8,393
有形固定資産合計	14,225	15,239
無形固定資産		
	349	301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844	2,203
繰延税金資産	1,108	1,350
その他	116	118
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,059	3,663
固定資産合計	17,634	19,203
資産合計	75,684	82,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,986	4,399
未払法人税等	2,307	2,031
賞与引当金	1,395	2,074
役員賞与引当金	—	46
株式給付引当金	796	14
その他	2,999	3,374
流動負債合計	11,484	11,940
固定負債		
繰延税金負債	3	6
退職給付に係る負債	903	898
株式給付引当金	43	43
その他	282	341
固定負債合計	1,232	1,289
負債合計	12,717	13,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	6,878	5,038
利益剰余金	55,705	58,651
自己株式	△6,753	△3,685
株主資本合計	60,584	64,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	321
為替換算調整勘定	2,072	3,943
退職給付に係る調整累計額	△79	△68
その他の包括利益累計額合計	2,383	4,196
純資産合計	62,967	68,953
負債純資産合計	75,684	82,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,291	31,097
売上原価	12,959	16,302
売上総利益	12,332	14,795
販売費及び一般管理費	※1 6,173	※1 6,975
営業利益	6,158	7,819
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	15	22
為替差益	6	526
その他	158	48
営業外収益合計	207	633
営業外費用		
支払利息	2	3
投資有価証券評価損	—	42
投資事業組合運用損	0	109
その他	6	2
営業外費用合計	9	159
経常利益	6,357	8,293
特別損失		
システム障害対応費用	—	※2 66
特別損失合計	—	66
税金等調整前四半期純利益	6,357	8,226
法人税、住民税及び事業税	1,686	2,270
法人税等調整額	△133	△199
法人税等合計	1,553	2,071
四半期純利益	4,803	6,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,803	6,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,803	6,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△68
為替換算調整勘定	215	1,870
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	351	1,812
四半期包括利益	5,155	7,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,155	7,968

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,357	8,226
減価償却費	802	826
長期前払費用償却額	0	0
システム障害対応費用	—	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	170	△781
受取利息	△27	△35
受取配当金	△15	△22
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	△2	△100
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,398	△2,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△543	△1,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	544	108
未払金の増減額 (△は減少)	47	105
その他	△284	216
小計	5,833	5,346
利息及び配当金の受取額	44	58
法人税等の支払額	△1,423	△2,642
法人税等の還付額	76	84
システム障害対応費用の支払額	—	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,811	△1,813
定期預金の払戻による収入	2,532	2,558
有価証券の償還による収入	100	801
有形固定資産の取得による支出	△764	△890
投資有価証券の取得による支出	—	△610
無形固定資産の取得による支出	△26	△6
その他	72	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,627	△2,527
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△31	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△2,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,066	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	29,418	34,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,484	※ 35,626

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」（以下、ASC第842号）を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産のその他が153百万円、流動負債のその他が12百万円、固定負債のその他が141百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び賞与	1,829百万円	1,926百万円
賞与引当金繰入額	888	1,170
役員賞与引当金繰入額	56	45
退職給付費用	117	127
貸倒引当金繰入額	—	5
株式給付引当金繰入額	100	0

※2 システム障害対応費用

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

2022年2月20日に発生した当社へのサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳は社内システム停止に伴う固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	30,066百万円	33,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,081	△821
有価証券勘定	4,300	3,000
償還期間が3か月を超える有価証券	△800	△100
現金及び現金同等物	32,484	35,626

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,627	65	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	2,127	85	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 2021年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,527	100	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金54百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,779	110	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金46百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式2,000,000株を消却することを決議し、2022年8月31日付で消却しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,840百万円、利益剰余金が683百万円、自己株式が2,523百万円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は5,038百万円、利益剰余金は58,651百万円、自己株式は3,685百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	15,766	3,153	5,537	835	25,291	—	25,291
外部顧客への売上高	15,766	3,153	5,537	835	25,291	—	25,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,070	565	175	—	4,811	△4,811	—
計	19,836	3,718	5,712	835	30,103	△4,811	25,291
セグメント利益	5,555	348	1,226	93	7,223	△1,064	6,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,064百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費△1,054百万円及び棚卸資産の調整額△16百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	18,635	4,118	7,331	1,011	31,097	—	31,097
外部顧客への売上高	18,635	4,118	7,331	1,011	31,097	—	31,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,116	1,141	75	—	6,334	△6,334	—
計	23,752	5,260	7,407	1,011	37,431	△6,334	31,097
セグメント利益	6,879	606	1,911	94	9,491	△1,672	7,819

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,672百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費△1,265百万円及び棚卸資産の調整額△411百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「北米」において1,831百万円増加しております。これは、主に為替の影響によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 「注記事項」 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	194円30銭	248円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,803	6,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,803	6,155
普通株式の期中平均株式数(株)	24,721,509	24,750,216

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式を含めております。(前第2四半期連結累計期間309,949株、当第2四半期連結累計期間521,019株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため実施するものであります。

2. 取得の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	120,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.47%)
(3)株式の取得価額の総額	739百万円
(4)取得日	2022年11月7日
(5)取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(注) 2022年9月30日時点での自己株式の保有状況

発行済株式総数	26,699,500株
自己株式数	1,428,341株
発行済株式総数(自己株式を除く)	25,271,159株

※上記自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式を含めておりません。

なお、2022年9月30日時点において信託に残存する当社株式の株式数は425,600株です。

2 【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,779百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………110円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 8 日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【会社名】	株式会社フジミインコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 敬史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関敬史は、当社の第71期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。